

研修並びに行政視察報告

≪視察日程≫

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月18日 (水)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	上水道―見えない危機と料金見直しのリアル
2月19日 (木)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策
	有楽町東京交通会館	ふるさと回帰支援センター	センター活動状況、利用者の実態と推移

≪視察内容≫

1. 地方議員研究会

●研修目的

人口減少と財政難がもたらすインフラ（上下水道）崩壊のリスクの実態を踏まえ、修繕と更新の優先順位をどうするのか、財源確保をどうするのか等将来に向けた課題解決について、議会が果たすべき役割を学ぶため。

●講 師 甲南大学経済学部教授 足立泰美

●研修概要

【上水道―見えない危機と料金見直しのリアル】

- ・老朽化の波と「料金の壁」
- ・小規模化・広域連携は本当に可能か
- ・使える水道をどう守るか
- ・民間委託・広域化の現場事例
- ・将来負担比率と水道事業の密接な関係
- ・住民負担をどう説明するか、議員の責任

【下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策】

- ・あの陥没事故はなぜ起きたのか
- ・全国に潜む「沈黙のリスク」
- ・早期対応と議会の役割
- ・修繕と更新、優先順位をどう付けるか
- ・小規模自治体こそリスクが高い理由
- ・財政悪化とインフラ劣化は同時進行する



● 考 察

「なぜ、水道は問題が先送りされやすいのか」という問いかけから始まった講義であった。私自身も上水道インフラの老朽化や公営企業の財政悪化などの問題は把握していたため、「先送り」という表現には首をかしげざるを得なかった。

講義の中では、自治体の上水道事業を取り巻く諸問題が取り上げられた。

当然、安来市における上水道事業が抱える問題と同じであった。

水道インフラを整備するためにはお金がかかる、しかし、人口減少により水道収入の減少、供水単価を上回る給水単価（市民に対し水道料は簡単に上げることができない）、効率を上げるための DX 導入も、現場を支える専門職員の減少により効果に限界があるなどの複合化した問題が山積し身動きが取れず、現状だましましで事業を進めることしかできない、具体的な事象が起こった際に対応する形となっていることを「先送り」と表現されたことを認識した。

これらの諸問題に対し、さらなる DX 化、戦略的インフラマネジメント、広域連携などの取り組みをおこなう必要があることを指摘された。

今後、安来市に合った対応策を考えていく必要があると思うと共に、先進自治体への調査に伺いたいと思う。

下水道事業では講義を伺い安来市における下水道管渠の老朽化がどの程度進んでいるのかを把握する必要性を強く感じた。

全国では年間 1 万件ほどの下水道事故が起きているとのことであったが、幸い安来市で

は雨水との合流式下水道はないため近年の集中豪雨による影響はないが、町部の管渠においては規格が古い上に経年劣化が心配される。

安来市においては農業集落排水施設が多く、財政的にそちらへのウエイトが多くなっており、修繕と更新に関しては「何を諦めて、何を優先するのか」という課題をしっかりと考えていかなければならないと感じた。

また、財政負担を軽減するため、すべての下水道（農業集落排水事業等含む）を流域下水道へ変えていくことを、今後考えていかなければならないと思った。

2. ふるさと回帰支援センター

●研修目的

ふるさと回帰支援センターの活動状況を学ぶと共に、利用者の実態や推移、移住定住を希望する人の考え等を調査研究することで、本市の移住定住対策の参考とするため。

●説明者 ふるさと回帰支援センター相談部門担当者

ふるさと島根定住財団職員

●説明概要

- ・組織統合とふるさと回帰支援センターの概要
- ・ふるさと回帰支援センター・東京出展ブース・セミナー開催状況
移住定住者向けの情報発信
自治体向けのノウハウ提供
- ・データで見る移住希望者の動向と会員自治体の推移
- ・地方移住希望者のニーズ（来場者アンケート）
- ・移住希望地ランキング

「ふるさと回帰・移住交流推進機構（JOIN-FURUSATO）」と「ふるさと回帰支援センター」は、地方創生・地方移住の総合的な対応を行う「日本のセンター」を目指し、2025年7月1日に組織統合されている。

東京交通会館8階に、出展ブース・セミナーコーナー等設け、44都道府県1政令市が相談員を配置し、移住希望者向けの情報発信や自治体向けノウハウを提供している。



●考 察,

7年ぶりに訪問したが、当時と比べ多くの自治体（44都道府県）から相談員が派遣されており、全国の自治体での人口減少に伴う定住化対策への取り組み強化を感じられた。

特に驚いたのは、以前と異なり定住先を決めずに相談に来られる方がいること、パンフレットの内容で定住先を決められる方がおられることであった。

ふるさと回帰支援センターにおける定住者確保の取り組みも従来のものでなく新しいもの、都会に暮らす方々の考え方を熟知して展開することの必要性を強く感じた。

また、令和6年に安来市がおこなった「安来ぐらしフェス」は大変好評であったことを伺い、今後の取り組みにもしっかりと取り入れていただくことを期待している。

各自治体が定住対策にしのぎを削っておられる中でいかに柔軟な発想で取り組んでいかを執行部とともに考えていきたい。